

平成 25 年度まちづくり懇談会会議録【小笠東地区】

日 時 平成 25 年 11 月 5 日 19:00~20:26
会 場 小笠東コミュニティセンター
参加者 80 人

「菊川市の危機管理体制と地域防災計画について」と題した説明のあと、参加者の皆さまとの懇談（質疑応答）に入りました。

会場からのご意見・ご質問

川中：男性

市は防災訓練などの計画は吸い上げるが、市から防災訓練をこうやってほしいという具体的な指示がないように思う。また、情報連絡が伝わらないことを不満に思っている。被害状況を市に情報連絡しても、どのようになっているのか分からず、どういう行動をすればいいかわからない。情報連絡を密にしてほしい。二つ目は、配備体制について水害など予測できるものはよいが地震は突発のもの。事後の配備ができるのか。市の職員も被災する。公助までいくか、配備体制がとれるのか心配する。その中で期待するのは避難所になるが、この地区の人の全員が入れるのか。今の避難所だけでは無理ではないか。例えば寺院、学校の教室など全員が避難できる場所の確保をお願いしたい。被害の程度があり優先順位がつくと思うが避難所確保に考慮してほしい。次にハザードマップが菊川市で出来てきているのか、あるいは4次想定ハザードマップをつくるのか。それをもとに地区の防災のマップを作っていけばいい。地元の人を確認できる。例えば、水の場合にここは低いので、ここに避難する人はいない。そういった地域の地理、状況を踏まえた中で考えを示して地区のマップを作っていかななくてはいけないのではないかと。

危機管理部長からの回答

皆さんからいただいた情報は皆さんにも公開しなければいけないと感じている。市のホームページやフェイスブックなどで情報発信を始めた。同報無線も聞こえが悪い地域がある。登録者にメール配信をするシステムができないか考えている。市の職員が被災時に集まるのか、といったことですが、職員も当然被災者にもなる。阪神淡路大震災では3から4割の職員から始まったとも聞いている。集まった人員でやっていく。そうした中で、地域でできることは協力いただきながらやっていかなければならない。避難所の問題は場所が低い、山

が高いなど地域の方がご存知であると思う。出前行政講座などを使って地域の防災マップを一緒に考えて作っていくことを防災の役員の皆さんなどと話をさせていただきたいと思います。

秘書広報課長

地区の想定をどう生かすか、避難所の収容人数について回答漏れがあったので、お願いします。

危機管理部長からの回答

市民の皆さんから情報が沢山入ってきて、まとまってきて、全部の情報を出すことは難しいが、ホームページやフェイスブックなどでまとめて情報を発信していきたい。避難所の拡大については、地震の後に全員が避難所に集まらなくてはいけないのではなく、自宅が安全ならば自宅に居てよい。誤解のないようにしてほしい。その中で避難所の確保が必要となれば、寺とかにお願いすることも出るかもしれない。

安全課長からの回答

情報がどう活用されるかについてですが、地域からの情報を市全体で把握し、例えば自衛隊を要請したときにその情報を渡し支援を求めるといった活用もある。また公民館、学校といった避難所にどれくらいの避難者数があるか、それによって物資がどれくらい必要か、何が必要かの情報として地域に返していくことになる。

川中：男性

インターネットはある程度、高度。できる人ばかりではないので生の声、無線での連絡は必要ではないか。ハザードマップは新しい想定の中かで是非作ってほしい。

秘書広報課長

要望ということでよかったですか。では要望ということで賜ります。

古谷：男性

要援護者を避難させるというのが、普通の避難所に要援護者が入っても困るのではないかと。和松園などと協定があるのか、そこに入れる余裕があるのか。2つ目は、原子力の複合災害と単独災害はどちらがうのか。3つ目は、原子力災害の避難があるが手段が自家用車、避難はコミュニティ単位とあるが、これで

本当にいけるのか。

危機管理部長からの回答

要援護者の避難は最初に一般の方と同じ避難所に避難していただくことを原則と考えている。その後、どんな支援が必要かを考え、必要に応じて福祉避難所など協定を結んでいるところに搬送して入っていただくことになる。最初から振り分けができていないので、皆さんの協力をお願いし、状況をみながら対応していく。

安全課長からの回答

複合災害と単独事故の違いですが、単独事故は原発施設内の操作ミスなどで起こる場合がある。地震や津波などの事故で原発事故が起きるのが複合災害といい、その場合は地震などの被害が広域に渡るので県内に避難先を求めることができない。そういった理由で複合災害の場合の避難地は県外となる。コミュニティ、自治会単位で避難先を求めていくが85万人が全てというが、長野県など、それ以外の岐阜県なのか三重県なのか、検討をしている。

危機管理部長からの回答

難しい避難計画であるが、浜岡には使用済み核燃料もある。万一のことを想定して作り上げていく必要がある。11の市町があるが、実効性を伴うものを作っていきたい。

三協：男性

袋井土木事務所から通知がきて会合があるという。危険地域が記してあるが、まだ他に危険区域があると思うが、どうして選ばれたのか。

建設経済部長からの回答

急傾斜地指定区域に指定されている地域にお住まいの方に、それはこういう地域です、といった説明をするのでお集まりくださいといった通知です。袋井土木から説明はないが、そういったことだと思う。

三協：男性

他にもそういった地域があると思うが。小笠町時代に看板があると思うが。

建設経済部長からの回答

22年に配布した防災マップに急傾斜地の関係のものは明記してあります。

赤土：男性

水害ということで丹野川の土砂の浚渫をお願いしたい。部分的に相当のところがある。国交省は急な流れにならないように草を残していることもあると聞くが、浚渫もそういったこともあるのかわからないが、住民は最近の気象災害を考え、気にしているのでお願いしたい。

建設経済部長からの回答

丹野川のその区間は静岡県の管理区域になっている。江川、高橋川などあり、葦が生えたりしており、草刈りも浚渫もお願いしているが、事業費がかかるので、ハードをやらなければいけないと思っているとも思う。今後も市として要望していく。

(閉会：20：26)